令和６年度中小企業活性化・事業承継総合支援事業

（中国地域におけるサプライチェーン事業承継支援に向けた体制構築状況調査事業）

参画自治体　応募用紙

提出日：令和６年　　月　　日

**■ 応募自治体の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 自治体名 |  |
| 所在地 | 〒　　　　－ |
| 担当部署名  ※複数の場合は主担当部署を記載。 |  |
| 担当部署責任者名・役職 |  |
| 担当者名・役職 |  |
| 電話番号（担当者） |  |
| メールアドレス（担当者） |  |

**■ 参加要件についての確認**

該当する場合は□欄にチェックを入れて下さい。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 当自治体において、サプライチェーン事業承継支援を通じて、維持・発展させたい産業があること。 |
|  | 公募要領(3)②の調査先決定やヒアリングの現地参加への協力が可能であること。 |
|  | 公募要領(3)③のワークショップへ現地参加が可能であること。 |
|  | 公募要領(3)③の支援方針等を作成し、報告会で発表していただくことに了承できること。 |
|  | 公募要領(3)③の受託事業者が作成する成果報告書に、受託事業者が選定自治体と協議のうえワークショップの様子や支援方針等を掲載することに了承できること。 |
| □ | 公募要領(3)の事業終了後、アンケート調査やヒアリング調査への協力が可能であること。 |
|  | 公募要領(3)の事業終了後も、公募要領(3)の取り組みを踏まえて、継続して事業承継支援に取り組むこと。 |
|  | その他、当事業の公募要領に記載されている内容について承諾すること。 |
|  | 当事業に関わる支援関係者が次のいずれにも該当しない者であること。  ＊法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) であるとき又は法人等の役員等 (個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所 (常時契約を締結する事務所をいう。) の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。) が、暴力団員 (同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき  ＊役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき  ＊役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき  ＊役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を  有しているとき |

**■ 応募内容について**

|  |
| --- |
| **①域内の中小企業の事業承継に係る現状把握・分析、課題** |
|  |

|  |
| --- |
| **②事業承継支援に関する当自治体（支援機関による支援を含む）のこれまでの取組についての現状把握・分析、課題**  ※「事業承継支援に関する課題」は自治体の支援のみならず、支援機関による支援を含む内容でも可 |
|  |

|  |
| --- |
| **③当自治体が維持・発展させたい産業とその理由**  ※複数記載可能ですが、本事業で調査等を実施するのはそのうち1業種となります。 |
|  |

|  |
| --- |
| **④本事業への参画を通じてどのようにサプライチェーン事業承継支援に取り組みたいと考えるか。** |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| **⑤本事業に参加するうえでの当自治体内の連携・他の支援機関や民間事業者との連携の可能性** | |
| 当自治体内の連携体制  ※担当部署や人員等を記載ください。 |  |
| 他の支援機関や民間事業者との連携可能性 |  |

|  |
| --- |
| **⑥任意記載項目（本事業において具体的に調査を行いたい事項）** |
|  |

※【ご登録いただいた情報の利用目的について】

本応募用紙の作成にあたりご提供いただきました情報については、当局において、本事業における自治体の選定にあたっての審査資料としてのみ利用し、その他の目的では使用しません。

以上